

2013年10月1日
在アンゴラ日本国大使館

アンゴラ経済月報（9月）

本月報は、当館が報道など公開情報より取りまとめたものです¹。

主要ニュース

- 地質鉱山大臣、日本との衛星画像解析共同調査に関する協力を合意（→**鉱物資源**）
- シコティ外相、ポルトガル・中国を歴訪（→**国際関係**）
- 米商工会議所、アンゴラ投資の困難さを指摘（→**貿易・FDI**）
- 首都ルアンダ、不動産価格低下の兆し（→**不動産**）

主要経済指標

物価：統計局（INE）が発表した8月の物価上昇率（IPC）は8.97%（前月比▲0.07%p）。今年1月以来7ヶ月振りに9%台を割り込んだ。月間物価上昇率は0.54%（前月比+0.02%p）。最も上昇したのは財・サービス（1.05%）、これにホテル・飲食店（1.02%）が続いた。

金利：政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）は9.75%。9月30日に開催された第24回金融政策委員会（CPM）は、インフレ対策が成功裏に進んでいると判断、前回のCPMで引き下げられた利率の据え置きを決定した。銀行間取引利率LUIBOR²のオーバーナイトも同様、前回引き下げられた5.51%に据え置き。

為替市場：9月末、USD1=97.636AKZで取引され、前月比約1.5クワンザ安となった。9月第1週に通常の約2倍（5億8670万ドル）の外貨購入をきっかけとし、為替相場はドル高クワンザ安に反転した。そのまま月末に向けて急進したが、極度の通貨安は輸入品価格上昇によるインフレにつながるため、今後、中銀はクワンザ安の緩和に向けて取り組むことが予想される。

石油・LNG

・アンゴラの原油生産高は、11月にも日量174万バレルに増加する見込み（9/20 JA）。ヴァスコネロス石油大臣は、クワンザ盆地及びバイショ・コンゴ盆地に所在する新規オンショア油田15鉱区で採掘が行われれば、原油日産目標の200万バレルに到達する見込みである旨公表した（9/7 JA）。これを受けて、ソナンゴル社は、今年から来年にかけて、クワンザ盆地及びバイショ・コンゴ盆地に位置するオンショア油田10鉱区への入札を実施す

¹ JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola.

² LUIBOR (Luanda Interbank Offered Rate) は、アンゴラの銀行間取引利率。2011年10月に導入された。

る旨発表した (9/28 JA)。

・アルビーナ・アシス元石油大臣がアンゴラの石油開発に関する研究書を出版 (9/7 JA)。アンゴラは原油生産国であるにもかかわらず、人間開発指数が乏しく、中所得国になるための条件は満たしていない旨指摘した (9/5 SE)。

鉱物資源

・4日、ケイロス地質鉱山大臣が訪日し、JOGMEC との間で、リモートセンサー技術と地理情報システム (GIS) を活用した衛星画像解析共同調査に関する協力文書に署名。これには、鉱山資源分野における関係強化、日本企業による投資促進、アンゴラ地質研究所技術者への衛星画像解析技術の移転が盛り込まれている (9/4 JA)。

財政・マクロ経済

・英フィナンシャル・タイムズ紙がアンゴラ経済について論評。好況に伴い、アンゴラの市場に外国人投資家が熱い視線を送っている一方で、依然として低い透明性や高い汚職率を指摘した (9/12 JA)。

・アンゴラ=ブラジル・フォーラムで、経済学者のレオン・ペレス氏は、石油セクター為替法の導入以降、脱ドル化が進み、クワンザに対する消費者の信用が高まっている旨述べた (9/13 JA)。

・ゴルジェル経済大臣は企業間の会合に出席し、マクロ経済運営が成功裏に進んでいる旨述べた (9/13 JA)。

・第2回 CPLP 中銀会合が開催。各国の金融機関に対する監督強化について討議。アントニオ・ロペス中銀副総裁は、世界経済はいまだに厳しく (impasse) 不安定な (incerteza) 状態にあり、株式市場の安定が求められていると述べた (9/16 JA)。

・内閣実体経済委員会：16日、内閣実体経済委員会 (Comissão para a Economia Real do Conselho de Ministros) が開かれた。ソヨ市内における石油精製所建設計画について協議 (9/17 JA)。

・アンゴラ・インベスト：①経済省は、零細企業に対して109の融資案件を承認 (9/3 JA)。②BIC銀行は、零細農家に対する融資を拡大 (9/8 JA)。③経済省は、19日までに119件の融資を実施した (9/29 JA)。

貿易・FDI

・世界経済フォーラムによる国際競争力ランキングで、アンゴラは148ヶ国中142位となった (OP 9/13)。SADC 内で最下位 (EX 9/13)。

・新関税法が2014年1月に施行される見込み。国内産業の保護をねらいとし、主に飲料や野菜の関税が引き上げられる (9/10 JA)。

・Maersk Line 社による今年上半期のアンゴラ貿易に関する報告書によれば、ポルトガルと

ブラジルからの輸入が減少する一方、タイ・ベルギー・南ア・米国からの輸入が増加している（9/2 JA）。

・在アンゴラ米商工会議所は、米企業にとって、アンゴラ査証取得が非常に困難であるという点がアンゴラ投資実現への障壁となっていると指摘した（9/11 JA）。

金融・銀行

・BIC銀行は、ポルトガル政府からBPN Brasil銀行を1230万ユーロで買収する見込み。これにより、アンゴラ資本の銀行がブラジル金融市場に参入することとなる（9/29 JA）。

・ソナンゴル社が最大株主（19.44%）となっている葡BCP銀行は、ポーランドでの銀行事業を売却する見込み（9/8 JA）。

・ATM事業にSepritel社が新規参入する見込み。伯GigaCom社の技術が採用される（9/11 JA）。

不動産

・ルアンダ市内の中所得向け集合住宅の完成に伴い、同市における不動産及び賃貸住宅の価格が減少する見込み（9/9 JA）。

国際関係

・日本：4日、ケイロス地質鉱山大臣が訪日し、東京でのビジネスセミナーにおいて、アンゴラ鉱山分野に対する日本企業の投資を促すための講演を行った（9/5 JA）。

・ポルトガル：①2日、シコティ外相がポルトガルを訪問し、ルイ・マシェッテ外相と会談を行った。10月末にルアンダで開催予定の第1回首脳会談について協議。同首脳会談のテーマは、「二国間の持続的発展」とされている（9/4 JA）。②Global Blue社の調査によると、今年上半期にポルトガル国内の免税制度を利用した買い物で、アンゴラ人の購入金額が最多を記録した（9/12 JA）。

・中国：17日、シコティ外相が中国を訪問し、王毅外相と会談。シコティ外相は、中国はアンゴラにとって特別な戦略的パートナーである旨強調した。2002年以来、中国との経済協力関係は、アンゴラの戦後復興及び発展に寄与してきた。二国間の貿易総額は、2002年の18億ドルから2011年の375億ドル（前年比+42%）に上昇した（9/18 AH）。16日、同外相は、ファーウェイ社及びCITIC社（中国中信集团公司）の本社を視察した（9/16 AP）。

・GPLP：ポルトガル語公用語諸国の間で民間航空についての会合がマカオで開催された。人材育成及び航空産業の発展が今後の課題であるとして協力強化が強調された（9/26 AH）。

エネルギー・水

・25～27日、電力・水省とルアンダ国際見本市（FIL）主催により、第1回電力・水フェアがルアンダで開催され、計50社が参加した（9/30 JA）。

・第1回電力・水国際シンポジウム

①25 日、電力と水に関する国際シンポジウムが開かれ、ヴェントゥーラ電力・水副大臣が、電力供給に比して需要が不足している旨述べた。2012 年、収入は支出のわずか 18.1% であり、電力にアクセスできるのは国民の約 40%のみで、その 70%がルアンダ市内に集中している (9/26 JA)。

②電力・水省は、2013～2017 年に、電力セクターに 2 兆 3000 億クワンザ (約 230 億ドル) の公共投資を実施する旨公表した (9/27 JA)。

③同省は、2017 年までにルアンダ市内への上水の供給量を 1 日あたり 43 万 3000 立方メートルから 69 万 2000 立方メートルに増加させる旨公表した (9/30 AH)。

・26 日、閣僚級経済委員会が開かれ、クワンザ・ノルテ州内のクワンザ河流域にラウーカ水力発電所を建設する計画が合意された。建設費用は 37 億ドル、発電能力は 2067 メガワットの見込み (9/27 JA)。

交通・建設

・アンゴラ航空 (TAAG) 社は、ルアンダ＝北京直行便につき、旅客数の増加に伴い週 2 便に増便した。同社は、2014 年内にも週 3 便とする旨公表した (9/30 JA)。

・農業大臣は、水力発電に関するフォーラムを開催 (9/6 JA)。

・ブラジル銀行は、アンゴラの建設事業に融資することを公表した (9/6 JA)。

・12 日、運輸セクター 15 社の新理事の就任式が行われた。港湾公社 (ルアンダ, ロビト, カビンダ, アンボイン, ナミベ, ソヨ), 鉄道公社 (ルアンダ, ベンゲラ, モサメデス), アンゴラ航空, 航空空輸公社 (ENANA) など。式典ではマヌエル財相が演説を行った (9/17 JA)。

・葡ソアレス・ダ・コスタ社の筆頭株主 (66.7%) アンтониオ・モスキート氏が、同社の業績悪化を受けて監督責任を担うこととなった (9/27 JA)。

・ベンゲラ市とバイーア・ファルタ市を結ぶ道路の拡張工事が、2 年間の休止期間を経て再開される見通し。距離は 26km, 施工主は伯オデブレヒト社 (9/21 AP)。

漁業

・FAO は、アンゴラにおけるスピルリナの養殖プロジェクトに出資する旨発表した (9/18 JA)。

観光業

・アンゴラ航空は、14～17 日、ブエノス・アイレス市で開催された国際観光フェア (FIT) に参加した (9/20 JA)。

・24 日、観光産業の発展に関するシンポジウムが開かれ、観光省はアンゴラ人による国内観光を推進する旨公表した (9/25 AH)。

地方経済情勢

・クアンド・クバンゴ州：第1回クアンド・クバンゴ・経済フォーラムが開催。2013～17年の同州開発計画（Programa de Desenvolvimento）について議論され、人材資源・天然資源・インフラ、農業・観光産業・林業の活性化に焦点が当てられた。カルネイロ同州知事は、州内のダイヤモンド、金、水晶、石油などの天然資源採掘に関わる人材不足を訴えた（9/17 JA）。

・クワンザ・スル州：10月中に新規セメント工場で試験操業を行う見込み。本格的な操業開始は12月の予定、1日あたり4200トンの生産が見込まれる（9/14 JA）。

・ビエ州・ウイラ州：両州の当局は、干ばつ対策として農業キャンペーンに取り組む込む旨公表した（9/15 JA）。

その他の産業・当地企業

・ロイター通信によれば、Condis社と葡 Sonae社の合弁会社は、2年以内に、ルアンダ市内にのスーパーマーケット4店舗、物流センター1棟を建設する旨発表した（9/17 JA）。

・12日、葡 Sumol+Compal社は、民間投資庁（ANIP）との間で、果汁飲料水の製造工場をルアンダ市内に建設する旨の契約書にサインした（9/17 JA）。